

第10回選定の選定地区

令和5年11月10日

「ディスカバー農山漁村の宝」(第10回選定) 選定地区一覧

四 国
【6次産業化、食育・教育、環境保全（農林水産業・食品産業）】
No.24 愛媛県 伊方町
朝日共販株式会社
【林業、環境保全（農林水産業・食品産業）】
No.25 高知県 大月町
大月町備長炭生産組合
【多様な分野との連携、農泊、関係人口の創出】
No.26 高知県 黒潮町
特定非営利活動法人NPO砂浜美術館

九州・沖縄
【地産地消、伝統の継承】
No.27 福岡県 筑前町
株式会社 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里
【6次産業化、地産地消、女性の活躍】
No.28 沖縄県 石垣市
農業生産法人有限会社伊盛牧場
【農福連携】
No.29 沖縄県 宮古島市
社会福祉法人みやこ福祉会

中 国
【水産業、地産地消、企業との連携】
No.18 島根県 大田市
大田商工会議所
【6次産業化、農業、女性の活躍】
No.19 島根県 大田市
笠木 真衣
【水産業、環境保全（農林水産業・食品産業）、教育機関との連携】
No.20 岡山県 玉野市
富永 邦彦
【農福連携、6次産業化、雇用】
No.21 広島県 三原市
株式会社八天堂ファーム（八天堂ぶどう園）
【6次産業化、地産地消、企業との連携】
No.22 広島県 三原市
広島みはらプリンプロジェクト実行委員会
【ジビエ、鳥獣被害防止、女性の活躍】
No.23 広島県 神石高原町
株式会社BINGO

近 畿
【農福連携、6次産業化、棚田保全】
No.15 滋賀県 長浜市
認定特定非営利活動法人つどい
【農業、食育・教育 農村環境・景観保全】
No.16 滋賀県 長浜市
ONE SLASH/RICE IS COMEDY®
【林業、環境保全（農林水産業・食品産業）】
No.17 和歌山県 田辺市
株式会社中川

北 陸
【農山漁村発イノベーション、伝統の継承、農福連携】
No.09 富山県 富山市
社会福祉法人フォーレスト八尾会
【地域活性化、企業との連携、水産業】
No.10 富山県 富山市
YY-Project （四方を良くするプロジェクト）
【農業のスマート化、6次産業化】
No.11 富山県 南砺市
トレボー株式会社
【伝統の継承、6次産業化、女性・高齢者の活躍】
No.12 福井県 若狭町
合同会社山内かぶらちゃんの会

東 海
【6次産業化、地産地消、関係人口の創出】
No.13 愛知県 常滑市
株式会社デイリーファーム
【学生・若者の活躍、関係人口の創出、農泊】
No.14 三重県 伊賀市
株式会社七転八倒

北 海 道
【林業、伝統の継承、関係人口の創出】
No.01 北海道 置戸町
一般社団法人おけと森林文化振興協会
【農業、食育・教育、学生・若者の活躍】
No.02 北海道 中標津町
北海道中標津農業高等学校 マネージメント研究班

東 北
【荒廃農地対策、農福連携、農村RMO】
No.03 岩手県 花巻市
高松第三行政区ふるさと地域協議会
【農福連携、6次産業化、雇用】
No.04 宮城県 石巻市
一般社団法人イシノマキ・ファーム
【棚田保全、関係人口の創出、環境保全（農林水産業・食品産業）】
No.05 福島県 喜多方市
本木・早稲谷 堰と里山を守る会

関 東
【農業、農村文化体験、教育機関との連携】
No.06 茨城県 石岡市
特定非営利活動法人アグリやさと
【農泊、関係人口の創出】
No.07 茨城県 かすみがうら市
株式会社 かすみがうら未来づくりカンパニー
【関係人口の創出、農村文化体験、食育・教育】
No.08 長野県 伊那市
LURAの会



計：29地区
(第10回記念賞含み30地区)



第10回記念賞
【農泊、農村文化体験、関係人口の創出】
秋田県 仙北市
仙北市農山村体験推進協議会
(第3回選定)



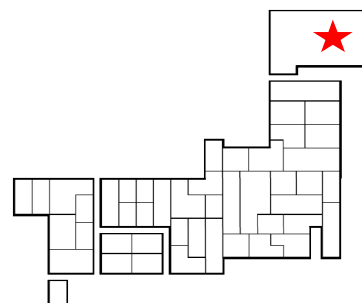
— 北海道に育まれた、うつわ。オケクラフト。 —

ビジネス・イノベーション部門

林業

伝統の継承

関係人口の創出



おけとちょう

北海道 置戸町

【概要】

- 豊富な森林資源を町の活性化に活かすため、40年前に木工芸品生産を開始。地域クラフトブランドである「オケクラフト」展示販売施設の管理・運営や販路開拓の他、生産者直販イベント開催等を通じた町内外の人的交流創出、木工産業の振興に寄与。
- 町内の保育施設から高校まで、学校給食の食器として採用。町内で生まれた赤ちゃんへの食器セット「すくすくギフト」の配布を通じて、地域住民に広く親しまれ、地域文化としても定着。

【成果】

- 長期間安定して取組を継続し、売上は、約4,500万円（平成29年7月～平成30年6月）から約6,200万円（令和4年7月～令和5年6月）に増加。
- 置戸町のふるさと納税返礼品の主要製品となっており、町外でのブランド認知度アップや町財政に貢献。



オケクラフト製品の販売（販売施設内観）



町内小学生施設見学



すくすくギフト



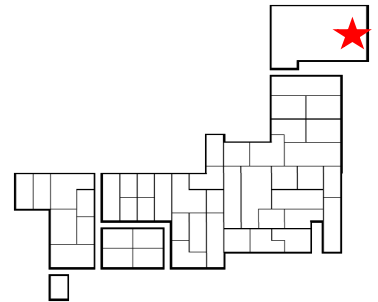
— 高校生の力で未来の農村を盛り上げる！ —

コミュニティ・地産地消部門

農業

食育・教育

学生・若者の活躍



なかしべつちょう

北海道 中標津町

【概要】

- 農業を学ぶ高校生が「町へ恩返しできることはないか」と、地域の幼稚園児から中学生まで全学年に対する食農教育の先生として、地域の特産物の栽培から地域イベントの創造まで幅広く活動。
- 小1・中1は牛の管理、小6は生乳を使ったアイスクリーム製造体験、小2・3・5は馬鈴薯や小麦など町の特産品の栽培、園児・小4はハロウィンかぼちゃ栽培とランタン加工や飾り付けなど、18年で千人以上のこどもたちが参加。

【成果】

- 地域の企業や大人も巻き込み、食育学校・地域イベントサポーター数は、4者（令和元年度）から28者（令和4年度）に増加。ランタン作りイベント参加者は、42人（令和元年度）から75人（令和4年度）に増加。
- 小中学生が食育を体験し、高校生になると先生として活躍するといった人材の循環も誕生し、次の世代への継承が実現。高校卒業後は幼稚園教諭を目指し、新しい土地で食育活動に携わる夢を持った生徒も現れ、他地域への広がりも期待。



4月はかぼちゃの播種



馬鈴薯の管理作業



収量調査の様子



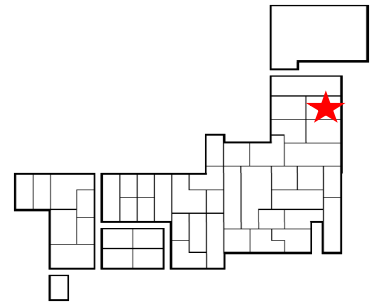
農村RMOで地域が元気になりました！

コミュニティ・地産地消部門

農村RMO

荒廃農地対策

農福連携



はなまきし

岩手県 花巻市

【概要】

- 遊休農地、耕作放棄地を活用した福祉農園で、山の木の実やサツマイモの栽培を1.2haまで拡大したほか、地区の70%を整備して農用地を保全。山の木の実を、交流しながら高齢者、障がい者、園児たちがゼリーに加工・販売。
- 住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせるための諸課題に対する生活支援（外出支援、配食サービス、除雪支援等）を実施。

【成果】

- 福祉農園への来訪者は、約1,700人（平成30年度）から約2,050人（令和4年度）に増加。遊休農地の活用面積は、40a（平成30年度）から80a（令和4年度）の2倍に増加。加工品の売上高は、150万円～160万円と安定して推移。
- 平成20年の協議会設立以来、10世帯が移住、2世帯がUターン、2世帯が孫ターン。今では、「ありがとう」「ごくろうさま」と明るい声が響く。



生活支援 外出支援



地域資源の活用 福祉農園



地域資源の活用 福祉農園



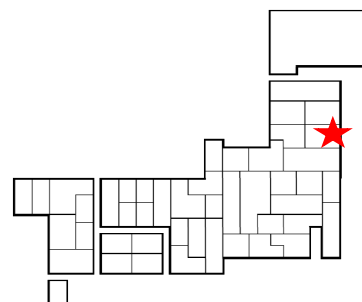
— 農を通じ多様な人が豊かに暮らすまちづくり —

ビジネス・イノベーション部門

農福連携

6次産業化

雇用



いしのまきし

宮城県 石巻市

【概要】

- 津波被害等により増えていた休耕地でホップやサツマイモを栽培。農業には人が動かす力があると感じ、心身の不調を抱える人の就労支援の場として活用。シェアハウスを設置し、滞在型農業体験プログラムによる新規就農、定住を支援。
- 自社栽培ホップを使ったクラフトビールを製造・販売するほか、市内社会福祉法人と連携してホップソルト・干し芋を6次化商品として開発することで、農福連携による就労支援に貢献。

【成果】

- ホップ苗株植えのボランティアイベント・収穫体験ツアー・企業研修には、平成29年から延べ1,100人以上が参加し、地域活性化に寄与。
- 6次化商品の売上は、約3,000万円（令和2年度）から約2億円（令和4年度）に急増。農福連携推進のための作業マニュアルを整備し、雇用を創出。



ホップ収穫イベント



ホップ収穫作業風景



クラフトビール



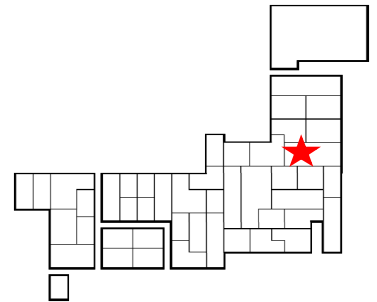
— 浚って応援、食べて応援、飲んで応援 —

コミュニティ・地産地消部門

棚田保全

環境保全（農林水産業・食品産業）

関係人口の創出



きたかたし
福島県 喜多方市

【概要】

- 重労働を伴う山腹水路（本木上堰）の堰浚いを、「都会の人にボランティアで手伝ってもらったら」と募り、棚田が保全されるようになって24年目。小学生との生き物調査や昆虫図鑑作成などの活動により、里山の生物多様性への関心も醸成。
- 棚田米は「上堰米」としてブランド化。地元酒造会社が2万円／60kgで買い取り、醸造された「上堰米のお酒」は200円の寄付金付きで販売されて、営農と会の継続を支える。農産物直売所は、非農家の参加も得て、地域活性化にも貢献。

【成果】

- 堰浚いボランティアの参加者数は、約40人（平成30年度）から約60人（令和4年度）に増加。ボランティア活動により、都市住民は充実感や達成感を得ることができ、地元住民は堰や棚田・里山の価値を再認識。
- 棚田米の販売量は、約1,400kg（平成30年度）から約2,100kg（令和4年度）に増加。醸造された日本酒は、年間1,000本程度（平成30年度～令和4年度）の流通を維持。



ボランティアによる堰浚いの様子



山都小学校3年生による生き物調べ



令和3年にオープンした農産物直売所



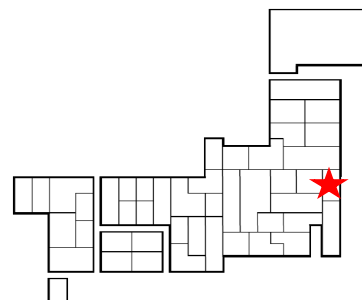
— 田舎で食・農業・工芸・自然などの体験を! —

コミュニティ・地産地消部門

農業

農村文化体験

教育機関との連携



いしおかし

茨城県 石岡市

【概要】

- 小学校跡の体験型観光施設を拠点に、無農薬による稲づくり体験、野菜作り体験といった生産者と消費者の交流活動を支援。都会の中学生らへの農業体験受入等、年間を通したグリーンツーリズムに関する活動等を実施。
- 有機農業への新規参入者を受け入れ、研修後に地域内で独立する仕組みづくりや空き家調査等、移住を含む新規就農者支援を実施。

【成果】

- 農林業体験受入は、33回・約1,800人（平成30年度）から41回・約2,600人（令和4年度）に増加。8割が県外からの体験者であり、交流人口の増加に貢献。
- 来校者数は約9,000人（令和4年度）、経常収益は約2,300万円（令和4年度）を維持。観光苺団地への新規参入者が3名増加。



稲や野菜作り体験、野菜の収穫体験を実施



19年前に廃校になった小学校跡が活動拠点



この春2年間の農業研修を終了し独立

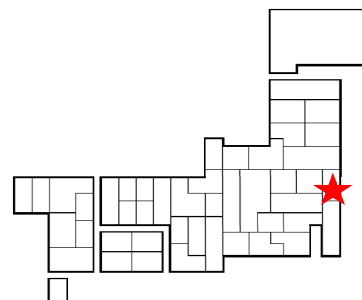


霞ヶ浦湖畔の古民家宿を拠点とした農泊体験

ビジネス・イノベーション部門

農泊

関係人口の創出



茨城県 かすみがうら市

【概要】

- 空き家だった築110年の造り酒屋を改装したゲストハウス「古民家江口屋」を宿泊施設として運営。宿泊者には竈門焼きご飯や地元食材料理、地酒を提供するとともに、敷地内で自家製ビールを醸造。
- 地産地消レストラン「かすみキッチン」や果樹園での収穫体験とサイクリングを組み合わせた体験事業等を運営。インバウンドに向けた蓮根掘り体験や霞ヶ浦産天然うなぎの提供など、地域独自の農泊体験プランを実施。

【成果】

- 市交流センターを拠点に事業に取組み、来場者数・売上は、約3.1万人・約4,000万円（平成30年度）から約3.5万人・約5,140万円（令和4年度）に増加。
- 古民家江口家の宿泊人数・売上は、約480人・約540万円（令和2年度）から約1,140人・約1,150万円（令和4年度）に増加。



ゲストハウス古民家江口屋の外観



朝ごはんは、毎回カマド炊き



果樹狩り×サイクリングのゴールの様子



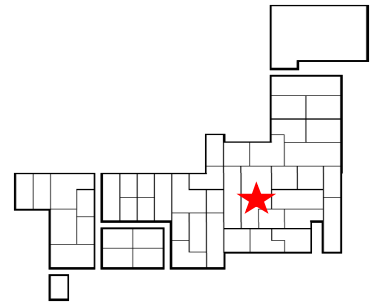
— 消費者も農民になる。 —

コミュニティ・地産地消部門

関係人口の創出

農村文化体験

食育・教育



いなし
長野県 伊那市

【概要】

- 世話人（農家）のサポートを受けながら、農作物を協働で育て、面積当たりで収穫した作物を受け取る会員制の農場を運営。会員が自然によるリスクも受け持つことで、自然との関わりや作物を育て収穫する喜びも分かち合う取組を実践。
- 週1回の作業日（野菜・米・大豆の生産等）と年6回のイベント（田植え、しめ縄づくり、味噌づくり等）を開催。SNSによる情報発信がLURAの会の活動に関心ある人の移住を後押し。

【成果】

- 会員数は、1年あたり50家族程度（平成30年度～令和4年度）であり、近年は、SNSを通じて移住者からの申込みが増加。
- 会員の申し込みは面積当たりなので、収量に関わらず、農家としても継続して安定した収入を確保することが可能。



収穫した大豆をはざ掛けして乾燥



代掻きを兼ねた泥んこ運動会



ジャガイモの種芋を植付け



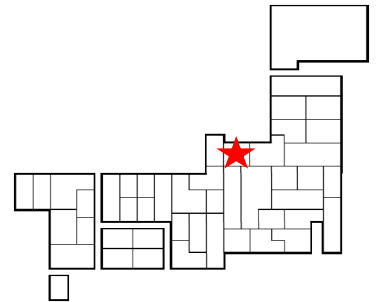
「八尾の桑」でつながるやさしいまちづくり

ビジネス・イノベーション部門

農山漁村発イノベーション

伝統の継承

農福連携



とやまし

富山県 富山市

【概要】

- 町の原点である養蚕業に着目し、桑畑の再生や桑のリブランディングに取り組む。桑茶商品や、剪定枝のバイオプラスチック化、桑の農業体験と料理を楽しむ農泊ツアー、スポーツチームとの連携、学校での養蚕の講師など多様な取組。
- 中山間地の耕作放棄地を活用した桑栽培は環境保全・鳥獣害対策となっている。農福連携には平成9年から取り組み、無農薬で生産するハウス栽培のマイクロリーフ・エディブルフラワーはミシュラン店などで使用され、工賃向上につながった。

【成果】

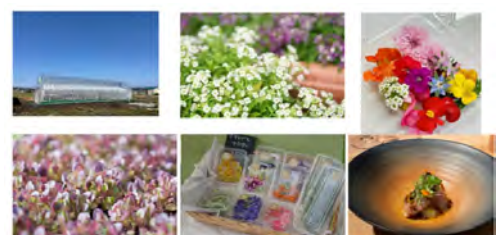
- 桑のリブランディングにより、桑茶葉や桑菓子等の売上は、190万円（令和3年度）から350万円（令和4年度）に急増。マイクロリーフやエディブルフラワーなどの売上は、770万円（令和4年度）とコロナ禍前の水準にほぼ戻った。
- 就労支援事業の利用者の平均月額工賃は、14,000円（平成30年度）から17,000円（令和4年度）に増加。令和3年から、SDGsをテーマに、オーガニック・地産地消を推進するマーケットの開催等により地域活性化に寄与。



ツアーでの収穫体験と桑を使った料理



令和3年より、桑のリブランディング



ハウス栽培のリーフ・フラワー類と料理の一例



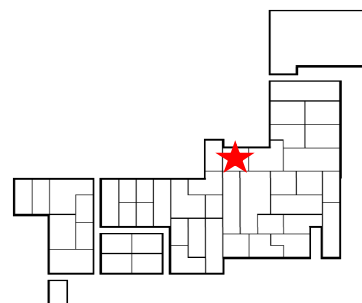
— 四方で良かったと言われたい！！ —

コミュニティ・地産地消部門

地域活性化

企業との連携

水産業



とやまし
富山県 富山市

【概要】

- コロナの影響で地域の祭りや学校の行事が中止になったが、町を巻き込んで面白いことをやろう！と熱意ある9名で活動を開始。サイクリング×ヨガ、花火大会、キャンプなど地域に活力と新しい魅力を創り出すイベントを企画・運営。
- 地域で伝統的に愛される黒づくり（イカの塩辛にイカ墨を混ぜた料理）と蒲鉾を組み合わせた「黒くずし」を地元企業と連携し、試食を重ね約3年間を費やして開発。SNSでの情報発信等が話題となり、販売開始前からメディアに取り上げられる。

【成果】

- SNSを活用したイベント情報発信により、幅広い年齢層や広域からの参加者を獲得。他地域から多数の問合せを受けるなど、地域活性化に広く貢献。
- 富山市の「AMAZING TOYAMAプロジェクト」のスピノフとして、「AMAZING YOKATA」のモニュメントを作成して地域各所へ設置し、市公認の企画として町の魅力発信に貢献。



富山市公認となったモニュメントの除幕式



イベントを企画開催



黒くずし商品開発・試食の様子

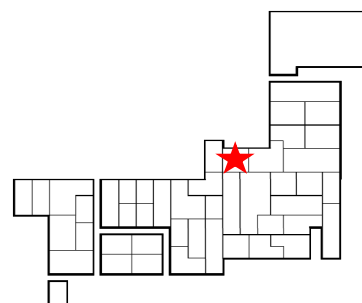


情熱は伝播する

ビジネス・イノベーション部門

6次産業化

農業のスマート化

なんとし
富山県 南砺市

【概要】

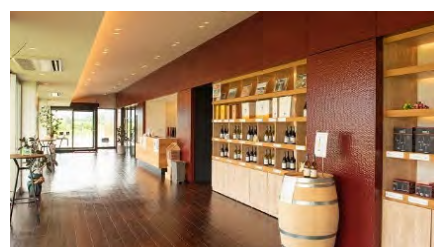
- 日本酒とワインの専門店を営んでいた代表が、平成30年に70歳でワイナリーを創業。インターナショナルワインチャレンジや日本ワインコンクール等で受賞したほか、魅力的な景観との融合を目指した醸造工場は富山県景観広告大賞を受賞。
- ぶどう栽培は14haまで拡大し、農業を引退した高齢者を春から秋まで雇用。通年雇用を図りスキー場とも連携。地元IT企業の協力を得て、農業にITなどの技術で挑戦中。

【成果】

- 耕作放棄地を活用し、作付面積は、3ha（平成30年度）から14ha（令和4年度）に拡大。生産本数は、1.5万本（令和2年度）から4.8万本（令和4年度）に増加。
- ぶどう畑や醸造所を積極的に公開し、2年半での見学者は約2,000名、メディア取材は100件超。近隣牧場の希少な短角牛に醸造後のぶどう糟を提供し、「なんと牛赤丸 福光そだち」としてブランド化。



魅力的な景観との調和を目指した設計



観光客への訴求を目指した内装



無人ローバーやドローンの活用挑戦



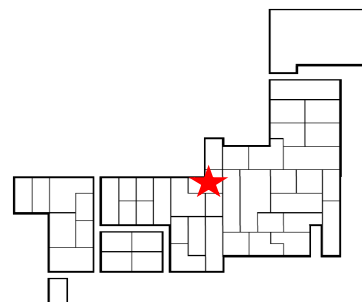
山内かぶらから広がる地域活性化の輪

ビジネス・イノベーション部門

6次産業化

伝統の継承

女性・高齢者の活躍



わかさちょう

福井県 若狭町

【概要】

- 100年以上前から栽培されてきた伝統野菜「山内かぶら」を復活させ、女性有志で生産組合を結成して継承。料理店に売り込んだところ、特有の味や煮崩れしにくい特徴が評価されて、県内のレストランや京都の料亭にも出荷。
- 大量生産は見込めないが、中山間地の山内集落でしか出せないこの味は地域の宝。甘酢漬け、マスタード、つぼ漬けなど企業や料亭と連携した加工品開発のほか、小学校の授業や栽培体験、飲食店が連携した食育プログラムにも協力。

【成果】

- 耕作面積は、40a（平成30年度）から65a（令和4年度）に増加し、集落の農地や耕作放棄地の有効活用に貢献。出荷量も、480kg（平成30年度）から550kg（令和4年度）に増加。
- 集落内のレストラン開業により、販売金額は、約91万円（平成30年度、令和3年度）から約240万円（令和4年度）に急増。



会員12名、山内かぶらの畑にて



ひげ根、凹凸が多く、見た目は不格好



山内かぶらの加工品（つぼ漬、マスタード）



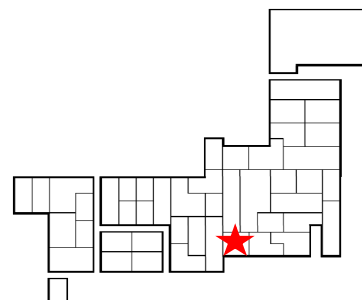
— たまご農家がお届け！たまごのテーマパーク —

ビジネス・イノベーション部門

6次産業化

地産地消

関係人口の創出



とこなめし
愛知県 常滑市

【概要】

- 地元産米をエサとして使った付加価値の高い卵を生産。消費者の認知向上を目的として、6次産業化施設（洋菓子店・レストラン・ベーカリー）で、卵と地元食材を活用した商品を販売。
- 地元農家を巻き込んだマルシェ、常滑観光協会・名鉄観光とコラボした体験ツアーの実施等、地域の魅力を発信する取組や中学生と連携した新商品開発等を実施。

【成果】

- 6次産業化施設の売上は、約1.5億円（平成30年度）から約2.9億円（令和4年度）に増加。来客数は、約13万人（平成30年度）から約17万人（令和4年度）に増加し、常滑市の観光客誘致に貢献。
- 6次産業化施設の開設前（平成26年）と令和4年を比較すると、卵の付加価値額は41.7円/kgから83.7円/kgに増大。スタッフ数は、41人から120人に増加し地域の雇用を創出。



農家との連携や食育活動





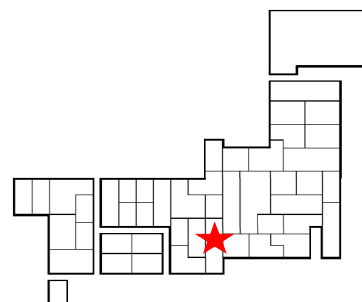
田舎からINAKAへ。

コミュニティ・地産地消部門

学生・若者の活躍

関係人口の創出

農泊



い が し
三重県 伊賀市

【概要】

- 発信・行動力を持つ学生と共に、諸問題の解決策を考え、田舎の課題を事業化・価値化し有効活用する目的で活動を開始。子育て世代や高齢者も働き続けられる職場を目指し、空き家を活用した古民家カフェを中心に活動。
- 伊賀焼の製陶会社と連携し古民家カフェで土鍋の炊飯や蒸し野菜を提供、自家栽培の米・野菜の直売、放置山林整備等に必要の講習の開催など、地域資源を活用した幅広い取組を実施。

【成果】

- 古民家カフェは、約540万円（令和4年度）の売上。市内観光施設や伊賀焼産地への訪問者数も増加するなど、関係人口創出に寄与。
- 宿泊者数は、74人（平成30年度）から174人（令和4年度）に増加。講習受講者数は、12人（令和2年度）から90人（令和4年度）に増加。



都会と田舎の交流を生む四季折々のイベント



雇用とコミュニティの核となる「古民家カフェ 365nichi」



山を守る地元講師による週末田舎人を育成



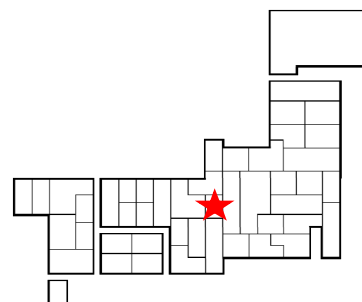
ロータス満開で地域と遊休農地をデザイン！

ビジネス・イノベーション部門

農福連携

6次産業化

棚田保全



ながはまし

滋賀県 長浜市

【概要】

- 地域の高齢者や障がい者などが、耕作放棄地の棚田で花蓮を栽培。蓮の生花の京都市内高級料亭やリゾートホテルへの出荷、ジャムやお茶等の加工品の開発・販売により、年間を通じた作業を実現。
- 中高生等への体験学習の機会提供の他、地方自治体・自治会・大学・JA・金融機関等との連携強化により活動を拡大。

【成果】

- 加工品等の売上は、約700万円（平成30年度）から約2,900万円（令和4年度）に増加。地方自治体や観光協会等と連携したツアーやSNSでの発信により、蓮園への来客数は、約200人（平成30年度）から約8,000人（令和4年度）へ増加。
- 地域の高齢者を中心に運営する農家カフェを開設し、高齢者の居場所や生きがいづくり、地域活性化に寄与。



蓮の花びらの収穫後の仕分け作業



蓮の主力商品、蓮の葉茶と蓮ジャムを販売



蓮の花の収穫 高校生就労体験



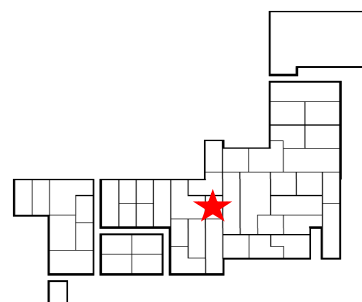
世界農業遺産の里山を米づくりで守る

コミュニティ・地産地消部門

農業

食育・教育

農村環境・景観保全



ながはまし

滋賀県 長浜市

【概要】

- 農業のイメージをポジティブに変え、地元の里山を保全し、一次産業全体を盛り上げるため、農業体験の開催や、突然街中でおにぎりを振る舞い、お米の美味しさ・米づくりの楽しさを伝える「ゲリラ炊飯」と呼ばれる活動、SNSによる情報発信に取組む兼業農家集団。
- 耕作放棄地等を中心に作付け、化学肥料を使わず「レンゲ農法」で米づくりを実施。

【成果】

- 約500aあった耕作放棄地等が、約200aまで減少。「ゲリラ炊飯」などの活動を通じて、ブランディングとファンの獲得に貢献し、米の販売単価を200円/kgから600円/kgに引き上げ。
- 田植え体験、稲刈り体験を年間30回開催（令和4年度）し、全国各地から年間約600人参加。地元の魅力、米づくりの楽しさを発信するYouTubeチャンネルへの登録者数を年々増加させ、月間総プレビュー数24万回を達成。



ゲリラ炊飯で街中でおにぎりを振る舞う様子



耕作放棄地復活のため圃場を改善



農業体験イベントには沢山の人が参加

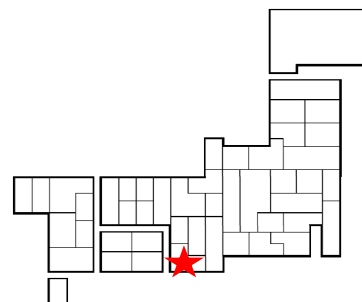


持続可能な林業～木を伐らない林業～

ビジネス・イノベーション部門

林業

環境保全（農林水産業・食品産業）



たなべし

和歌山県 田辺市

【概要】

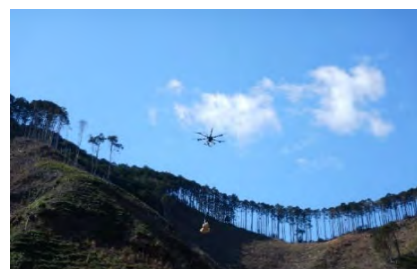
- 造林育林業を柱とし、地域の子供たちや高齢者が拾ったどんぐりを活用して里山再生を行う、持続的な環境配慮型林業を実践。苗木づくりは、障がい者雇用施設等と連携して実施。
- 地元学校への緑育事業や、市との災害時資材運搬協定締結等の地域貢献活動の他、林業DX（自社開発大型ドローンによる運搬の省力化）や働き方改革により、働きやすい林業を構築。

【成果】

- 植栽面積は、66ha（平成30年度）から80ha（令和4年度）に拡大し、売上高は、1.8億円（平成30年度）から2.6億円（令和4年度）に増加。また、従業員数は、15人（平成30年度）から27人（令和4年度）に増加し、移住者も含めた地域の雇用創出に貢献。
- 社内で育てた研修生や従業員が9都県に7社起業するなど、地域を越えた活性化や林業の発展に寄与。



植栽完了現場写真



ドローン運搬写真



地元中学校での緑育事業風景



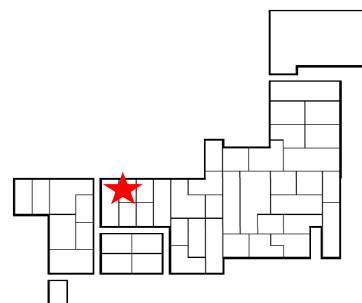
— 隠れた資源を磨き上げ域内消費拡大へGO！ —

コミュニティ・地産地消部門

水産業

地産地消

企業との連携



おおだし
島根県 大田市

【概要】

- 漁獲高の大半が県外に出荷され、市内でほとんど消費されない大田市産あなごの大きさと美味しさに着目して、10年間で14%の人口減少が進む大田市の活性化を目指し、「大田の大あなご」の名称でブランド化に取り組む。
- 大きくなるにつれて脂質が増え旨味成分が増していることをデジタル検証によって確認。観光DMOや飲食店等を巻き込んで協議会を形成し、料理コンテストの開催や出前授業を通じて大あなごの魅力を継続して発信。

【成果】

- 市内のあなごの取扱量は、0.2 t（平成30年度）から38 t（令和4年度）へ増加。料理提供店舗は、2店舗（平成30年度）から30店舗（令和4年度）に増加。市場での競り値はかつて500円/kgだったが1,300円/kg程度で推移。
- 食品加工業者に商品開発を依頼し、加工品数は、1種類（平成30年度）から19種類（令和4年度）へ増加。飲食店と加工商品の年間売上は、270万円（平成30年度）から5億円余（令和4年度）に増加。



行列ができる飲食店で提供されるあなご天井



あなご料理コンテスト 入賞作品



小学校での出前講座



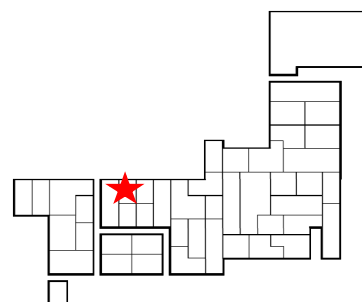
— うちのヒツジは空を飛ぶ！羊毛製品を世界へ —

個人部門

農業

6次産業化

女性の活躍



おおだし
島根県 大田市

【概要】

- 平成22年から羊毛加工の技術を学び、平成28年に創業。平成30年に島根県大田市に移住して、ヒツジの飼育を開始。飼養のノウハウを蓄積しながら自家羊毛製品を開発。
- 農地（5反）を取得し米を作り、羊のフンや敷藁を堆肥化して活用。生産した米は「ヒツジ米」として販売。羊の放牧による除草や、自治会と共同で毛刈りイベントを開催。

【成果】

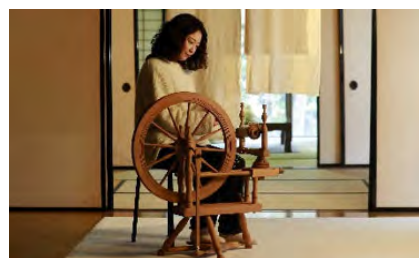
- 令和5年2月、パリで開催された世界最大のアパレル生地見本市（プルミエールビジョン）に自家羊毛製品を出展し、世界のファッション界へPR。大田市のふるさと納税返礼品にも登録される。
- 雑草が餌になるため、近隣住民と連携して中山間地に放牧することで遊休地が活用され、里山の景観維持に貢献。年1回の毛刈りイベントに100人程度が参加する他、遠方から放牧風景の見学者が増加。



ヒツジの放牧風景



ふるさと納税返礼品のウールソックス



笠木 真衣



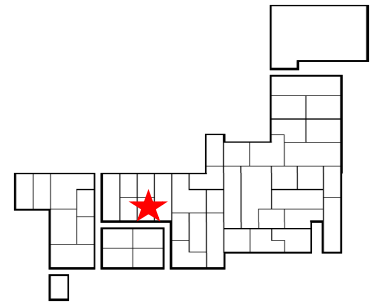
完全受注漁による持続可能な漁業

個人部門

水産業

環境保全（農林水産業・食品産業）

教育機関との連携



たまのし
岡山県 玉野市

【概要】

- ECサイトやSNSを活用して消費者から事前に注文を受けて、必要な魚だけを獲る国内初の「完全受注漁」を実施。
- 水産資源の乱獲、価格の不安定性、漁師の過労問題、後継者不足問題といった、現在の漁業の課題解消への取組。

【成果】

- 操業時間・軽油使用料は、12時間・約6,500ℓ（平成30年度）から6時間・約5,400ℓ（令和4年度）に削減。受注漁による売上は、約360万円（平成30年度）から約800万円（令和4年度）に増加。
- 売上を落とさず削減された労働時間を活用し、地元の漁業協同組合との連携による漁業体験の提供や、市内全中学校の社会科教員の視察受入等、地域の活性化に寄与。



玉野市の全中学校社会科教諭 邦美丸視察



鮮魚セットを作っている様子



鮮魚セットを持つ富永夫妻



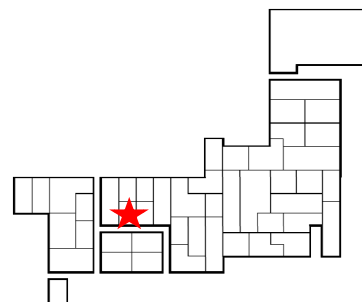
商工農福連携でサステナブルな未来を描く

ビジネス・イノベーション部門

農福連携

6次産業化

雇用



みはらし

広島県 三原市

【概要】

- オーナー不在のぶどう園を、リカレント教育受講を通じて関係構築した社会福祉法人と共に引き継ぎ運営。農福連携果実を加工し付加価値をつけて販売することで収益性を高め、活動をサステナブルとする商工農福連携活動を実施。
- 収穫したぶどうの規格外品をジャム加工しパンを販売する他、農福連携事業者から苺を調達して新たなブランド化を行うなどの取組も実施。

【成果】

- ぶどうの収穫量は、約4,000房（令和3年度）から約1万4,000房（令和4年度）に増加。また、売上高は、約400万円（令和3年度）から約800万円（令和4年度）に増加。
- 高校や法人関係者4者での連携協定を締結し、将来の福祉人材育成に貢献。



オーナー不在のぶどう園を再生



収穫したぶどうの加工品



2023年新ブランド「果実なくリーむパン」



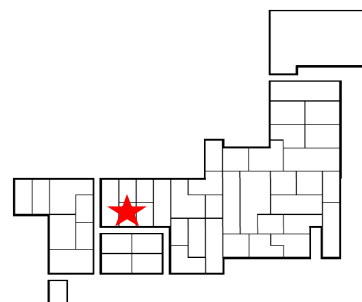
「ゆめ」をつめて「まち」をひとつに

ビジネス・イノベーション部門

6次産業化

地産地消

企業との連携



みはらし
広島県 三原市

【概要】

- 地域の海・山・里の豊富な食材を一つの取組に巻き込むコンテンツとして「プリン」に着目。「デザート」と「デリカ（惣菜）」の2カテゴリーのプリンを活用した官民連携のまちおこしを実施。
- 1次生産者等の所得向上や地域内消費の拡大、食の付加価値向上に向けて、広島みはらプリンの認定や催事への出店、販路開拓等を実施。

【成果】

- 催事及びJR三原駅構内での売上は、約10万円（令和3年度）から約1,300万円（令和4年度）に急増。参加店舗での店頭販売やECサイトでの販売実績を含めると、2,600万円（令和4年度）の経済消費を創出。
- 参加店と連携して冷凍プリンの開発や冷蔵での日持ち化を進め、首都圏での長期催事を可能とした他、ふるさと納税の返礼品としても販路拡大。



広島みはらプリンのロゴマーク



各種催事では約15～20個のプリンを販売

年2回発行するガイドブック「おいかけプリン」



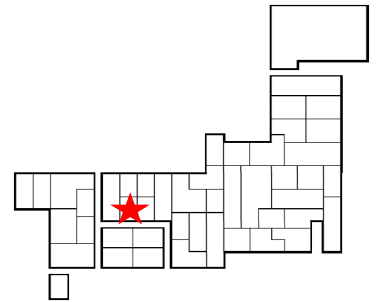
地域の猪の有効活用と、地域の課題解決

ビジネス・イノベーション部門

ジビエ

鳥獣被害防止

女性の活躍



広島県 神石高原町
じんせきこうげんちょう

【概要】

- 有害駆除される猪の9割が埋却されるなど、捕獲後の処理が課題となっていた地域で2箇所の処理施設を新設。止め差し・搬出・行政への報奨金申請まで一貫して対応し、高齢狩猟者の負担軽減、若手狩猟者の獲得及び命の有効活用に取り組む。
- 個体判別により食肉用とペットフード用に分けることで顧客満足度を向上させ、地域のジビエ肉のブランド化やペットフードの輸出も視野に入れるなど活動を拡大。

【成果】

- 処理頭数は、約220頭（令和元年度）から約790頭（令和4年度）に増加し、地域全体の課題解決に貢献。
- 売上が、5万円（平成30年度）から約2,300万円（令和4年度）に急増。女性従業員の活躍により、ペットフード数は1商品（令和元年度）から12商品（令和4年度）に増加。



福山施設で焼肉用に処理された猪肉



神石施設でペットフード製造された猪肉



ペットフードプロモーション活動の様子



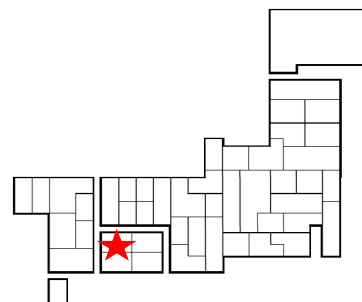
小さなしらすで地域を守る！

ビジネス・イノベーション部門

6次産業化

環境保全（農林水産業・食品産業）

食育・教育



いかたちょう

愛媛県 伊方町

【概要】

- フェリー乗客の集客やイベント開催で、地元の一次産品を発信する地域活性化活動、大学生と共同したしらすを有効活用した新商品開発の他、輸出拡大に向けた取組を実施。
- バイオプラスチックトレーへの切替えや地元漁協・ダイビングスクールと連携した藻場礁の設置実験等の環境保全活動、子どもたちへの食育活動を実施。

【成果】

- 売上高は、約11億円（平成17年度）から約82億円（令和4年度）に増加。また、伊方町観光交流拠点施設等の集客数は、約3万人（令和元年度）から約25万人（令和4年度）に増加。
- 輸出額は、約300万円（令和3年度）から約900万円（令和4年度）に増加。



しらすラーメンと愛媛大学生



しらす漁



食育活動：地元小学校が製造ラインを学習中

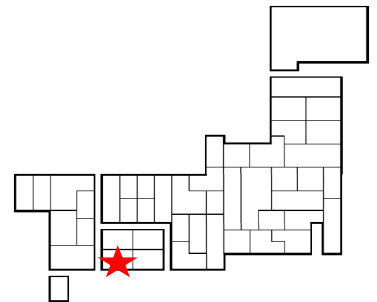


— 資源循環利用による持続的産業を目指して —

コミュニティ・地産地消部門

林業

環境保全（農林水産業・食品産業）



おおつきちょう
高知県 大月町

【概要】

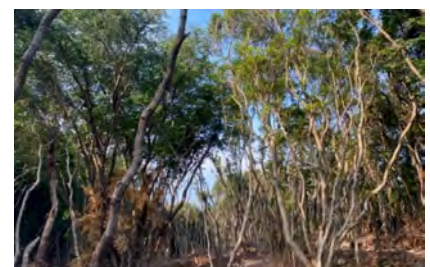
- 地域に自然分布するウバメガシから備長炭を生産。貴重な資源であるウバメガシを将来に残すため、循環利用可能な山づくりや苗木づくり、植樹祭等の人と自然の共生社会づくりを実施。
- 地元小中高生への森林環境教育の継続的な開催のほか、育成した苗木を町有林に植栽することで資源循環利用による持続的産業を実現。

【成果】

- 資源循環利用のための活動を付加価値として備長炭の価格向上に繋げ、備長炭生産者や原木の伐採を担う森林組合・自伐林家の所得向上に貢献。
- 資源量を考慮した備長炭生産を行いながらも、平均約5,700万円（平成30年度～令和4年度）の売上を維持。



「植樹祭」



「山づくり」択伐



小学校での「製炭学習」



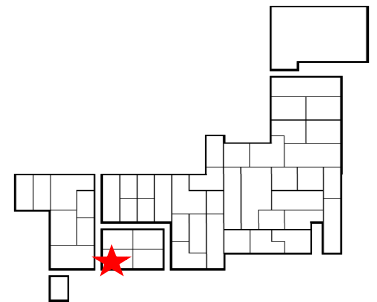
— アート・スポーツ・防災×農山漁村で活力を —

ビジネス・イノベーション部門

多様な分野との連携

農泊

関係人口の創出



くろしおちょう

高知県 黒潮町

【概要】

- 4 kmの砂浜を美術館に見立て、四季折々のアートイベントを開催。町外からの運営ボランティアの宿泊と食事は、中山間地域にある集落活動センターと連携し、地元住民と交流。
- 砂浜に隣接したスポーツ施設を活用して合宿や大会を開催し、宿泊・弁当等を手配。また、南海トラフ巨大地震の津波予測をきっかけに防災学習プログラムを開発し、主に中高生の教育旅行を受入。

【成果】

- スポーツツーリズムでの宿泊数が、約1.2万泊（平成30年度）から約1.4万泊（令和4年度）に増加、防災学習プログラム体験者数は、4人（平成30年度）から約400人（令和4年度）に増加するなど、関係人口創出に寄与。
- 大学と連携した黒潮町産業連関表の作成により地域経済の現状を可視化。経済効果が約240万円（平成23年）から約1.3億円（令和4年）に増大するなど、砂浜美術館を核とした新しい経済循環づくりに貢献。



Tシャツアート展



ボランティアスタッフと地域住民の交流



海の脅威を学ぶ・防災学習プログラム

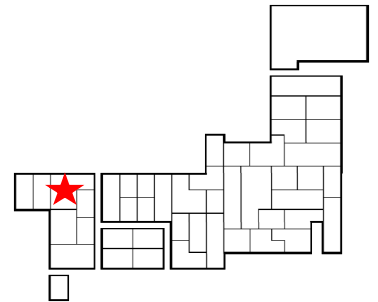


かまど炊きごはん一筋15年

コミュニティ・地産地消部門

地産地消

伝統の継承



ちくぜんまち

福岡県 筑前町

【概要】

- 直売所・町産米や大豆の加工所・農村レストラン・弁当工房を運営。競争を意識して「ここにしかないもの」にこだわり、レストランでのかまど炊きごはんの提供の他、かまど炊きごはん和伝統食が入った弁当の製造販売を実施。
- 町産のくず米有効活用のため、パン工房にて米粉パンや米粉ピザの製造を実施。米粉パンは町内の幼稚園の給食にも使用。

【成果】

- 売上は、約7.2億円（平成30年度）から約8.2億円（令和4年度）に増加。売上の約2割をレストラン、弁当工房とパン工房の売上が占め、町産米の消費拡大に貢献。
- 地域農家から仕入れる弁当の材料代は、約450万円（平成21年）から約1,100万円（令和4年）に増加し、農家の所得向上に寄与。



かまど炊きの風景



みなみの里全景



手作り弁当



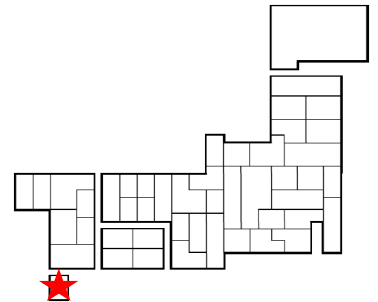
地域と共に6次産業化

ビジネス・イノベーション部門

6次産業化

地産地消

女性の活躍



いしがきし
沖縄県 石垣市

【概要】

- 耕作放棄地も活用して、乳用牛を100%自家生産の牧草で育成。
- 廃用牛の精肉としての利用や、地元農家と連携し、規格外果樹を活用したジェラートやジャム製造などの6次産業化により、豊富な地域資源を最大限有効活用する取組の他、女性の活躍推進、石垣島の知名度向上への取組も実施。

【成果】

- 暑さに強い牛群改良により、平均乳量が1頭あたり2t以上増加。
- 6次産業化により、店舗売上高が、約1.9億円（平成30年度）から約2.0億円（令和4年度）、来客数は、約20万人（平成30年度）から29万人（令和4年度）に増加。



優良な遺伝子の乳用牛

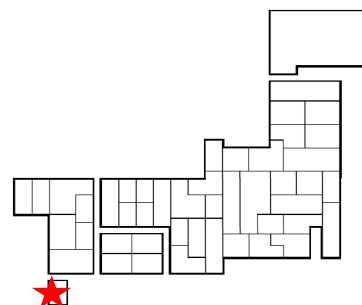




障害者や親が安心して住める地域社会へ

コミュニティ・地産地消部門

農福連携



みやこじまし
沖縄県 宮古島市

【概要】

- 農福連携により、作業の容易性・安全性に配慮した設備を導入した葉菜類の水耕栽培、ポットファームシステムによるメロン栽培を実施。
- 地産地消に取り組み、収穫物はスーパーやホテル、学校給食等に提供する他、規格外品はグループ内のレストランで活用。

【成果】

- 低コスト栽培等の工夫により収益を伸ばし、障がい者の1月あたりの賃金は、約8.7万円（平成30年度）から約9.9万円（令和4年度）に増大。周年で安定的な生産体制の構築により、雇用の安定化を実現。
- レストラン内にキッズスペースを設置し、地域交流の場を生み出すことで、多様性のある地域づくりに貢献。



作業効率・安全性を考慮した作業



ポットファームシステムによるメロン栽培



レストラン太平山店内



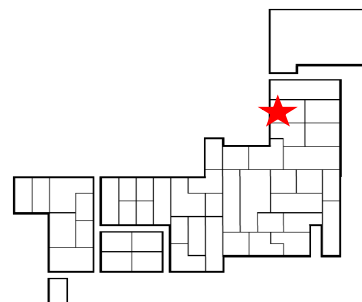
－ 仙北市グリーンツーリズム～農村でみんな笑顔に～ －

第10回記念賞

農泊

農村文化体験

関係人口の創出



せんぼくし
秋田県 仙北市

【概要】

- 第3回選定後、旅行業務取扱管理者資格の取得や地域限定旅行業の登録により、個人ではなく協議会としてワンストップサービスの体制を構築。任意団体から法人化。コロナ禍でも独自の感染症ガイドラインを作成し、万全の態勢で積極的に受け入れ。
- 様々な世代が楽しめるスノーシュー体験や電動キックボード等を取り入れて体験コンテンツの充実を図ったほか、「家族留学」を販売し交流人口の増加に取り組む。コロナ収束後の集客に向けて、農産物の物販事業も開始した。

【成果】

- 日本語と英語で制作したホームページで体験情報を提供し、リクエスト型で予約手配を実施することで、問い合わせが増加しており、ホームページ訪問者数は、約5,700件（平成30年度）から約40,400件（令和4年度）に増加。
- キャッシュレス決済の導入、地域の実情に精通するネイティブスピーカー2名の配置等により、農家民宿等外国人宿泊者数は、801人（平成27年度）から2,554人（令和元年度）に増加。コロナ禍で落ち込んだが、令和5年度は2,050人を見込む。



農家民宿でのFIT客滞在の様子



農家民宿等で収穫した農産物の詰め合わせ



学びと暮らしを体感する「家族留学」ツアー